

参考

公営企業会計に係る資金不足額等の状況

単位：千円

	会計名	(1)					(2) 算入 地方債	(3)				(4) 令第3条第1 項の額・令第 4条の額 (1)+(2)-(3)	(5) 解消可 能資金 不足額	(6) 資金不足 額・剰余額 (4)-(5) (注1)	(7) 企業ごと の資金不 足額 (注2)	(8) 営業収益の 額-受託工 事収益の額	(9) 事業の規模	資金不足 比 率 (7)/(9)、%
		a-b-c-d-e	流動負債 a	控除企業 債等 b	控除未払 金等 c	控除額 d		PFI建設 事業費等 e	g-h-i	流動資産 g	控除財源 h							
法 適 用 企 業	水道事業会計	1,449,083	2,587,412	1,138,329				4,858,155	4,927,855	69,700		△3,409,072		3,409,072	-	6,606,528	6,606,528	-
	工業用水道事業 会計	6,602	6,602					195,228	195,228			△188,626		188,626	-	21,600	21,600	-
	下水道事業会計	1,284,165	6,337,813	5,053,648				2,263,052	2,422,352	159,300		△978,887		978,887	-	3,311,081	3,311,081	-
	駐車場事業会計	31,936	66,934	34,998				120,644	120,644			△88,708		88,708	-	187,198	187,198	-
	モーターボート 競走事業会計	1,698,583	1,698,583					19,199,375	19,199,375			△17,500,792		17,500,792	-	59,048,546	59,048,546	-

	会計名	(1)	(2)	(3)						(4) 令第3条第1 項の額・令第 4条の額 (1)+(2)-(3)	(5) 解消可能 資金不足額	(6) 資金不足額 ・剰余額 (4)-(5) (注1)	(7) 企業ごと の資金不 足額 (注2)	(8) 営業収益の額 -受託工事収 益の額	(9) 事業の規模	資金不足 比 率 (7)/(9)、%	
		歳出額	算入 地方債	a-b-c-d-e- f+g	歳入額 a	継続費通 次繰越額 b	繰越明許 費繰越額 c	事故繰越 繰越額 d	事業繰越 繰越額 e								支払繰延 繰越額 f
法 非 適 用 企 業	市営浄化槽事業 特別会計	461,133		461,133	461,133						0		0	-	103,771	103,771	-
	農業集落排水 事業特別会計	586,767		586,767	586,767						0		0	-	128,700	128,700	-

(注1) 連結実質赤字比率の算定に用いる額（資金不足額は負の値で表示）

(注2) 資金不足比率の算定に用いる額（資金不足額は正の値で表示）